

第149回月例セミナー 【ダイジェスト】

「超高齢・人口減少社会の到来」

—その課題と対応—

早稲田大学 人間科学学術院 特任教授 阿藤 誠

●日本人口の将来

日本の総人口の見通し

現在の日本で起きている人口変動が長期に渡って社会や経済全般に影響を及ぼすことはご承知のとおりです。今後、日本で起こる人口変動には「人口減少社会」「超高齢化」という2つの側面があります。

2006年12月の国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、日本の人口は1億2800万人をピークに減り始め、2040年代に毎年100万人の人口減少を経験し、2050年には9500万人になると見込まれています。そして、2100年以後は4000万人台にまで減り、現人口の3分の1強になってしまいます。今世紀の日本は「人口減少社会」と特徴づけられ、現在の超少子化の影響が大きいことを示唆しています。

超少子化状況がこのまま続いたら…

超少子化が何百年と続いた場合、どのようなことが起こるのか計算することができます。2005年の出生率と死亡率を一定とすると、2100年には4000万人になり、これは日清戦争のころの日本人口に当たります。2200年には750万人になり、鎌倉室町時代の人口になります。さらに、2300年には140万人になり、大和朝廷時代の人口にまで減り、3200年には日本人がいなくなってしまうこともあり得るということです。日本領土に外国人が大量に入ってくることもなく、今の超少子化状況が続けば、計算上ではそのようなことが起こり得ると示したものです。

先進地域、主要先進諸国における2000—2050年の人口増加率

人口減少は日本だけの問題ではありません。国連人口部の推計によると、先進諸国の多くが今後50年間に人口減少社会に突入し、日本、イタリア、スペイン、ロシアで20～30%の人口減少を予測しています。フランス、オランダ、スウェーデンなどは一時期増えますが、やがて減少に入ります。唯一、アメリカだけが増え続け、超経済大国、軍事大国であると同時に、先進国の中で人口大国の位置を占め続けると予想されます。さらに、経済発展を遂げつつあるアジアNIES（韓国、香港、台湾、シンガポール）や中国も2050年までには人口減少社会に入ります。

●超高齢化の進展

日本の人口ピラミッド（2005年と2050年）

これは、2005年と2050年の日本の人口ピラミッドです。1950年の人口ピラミッドは富士山型でしたが、2005年は相対的に働き手が多い人口に変わりました。そして、2050年には、子供だけでなく働き手も先細り、高齢人口だけが肥大化したアンバランスな人口構造に変わっていくことが予想されます。

主要先進国の65歳以上人口割合

日本は世界で最も急速に高齢化が進んでいる国であり、将来、高齢者の割合が25%~30%を超える超高齢社会になります。高齢化・超高齢化で問題になるのは、高齢者が増えて働き手が減る中で社会の中核になる働き手が高齢者をどのように支えていくかということです。

主要先進国の高齢化率推移を見ると、日本やイタリアは高いのですが、アメリカは50年経っても現在の日本の高齢化率に等しい20%程度と予測されます。2000年ごろは、各国が17~18%に固まっていたのですが、同じ先進国でも今後50年間で大きくバラつきが出てきます。

○超高齢・人口減社会をもたらすもの

主要国の平均寿命の推移（1950~2005）

超高齢・人口減少社会をもたらすものは、長寿化と少子化です。長寿化については、日本を含め先進国の寿命が大変な勢いで伸びています。1970年代から寿命が伸び続け、日本は世界の最先端を走っています。平均寿命は女性が85歳、男性が78歳を超え、65歳までの生存率は90%前後になりました。平均寿命の伸びは、中高年と老年の死亡率低下で起こっており、明らかに高齢化に寄与しています。戦後まもなくまでは、乳幼児と青年期の死亡率低下が中心だったため、寿命の伸びは人口を若返らせる働きをしたのですが、いまや、長寿化は高齢化を促進する要因となっていると言えます。

少子化については、合計特殊出生率が一昨年1.26、昨年1.32でした。合計特殊出生率とは、例えば25歳の女性100万人のうち10万人がその年に子供を産んだ場合、出生率は0.1であり、それを全年齢で足し算をしたものです。ある年の出生率が将来も不変と仮定した場合、1人の女性が生涯に生む子供の数の推定値であると理解できます。新聞などは仮定を省いて、「1人の女性が生涯に生む子供の数は1.26人になった」という書き方をしますが、これはあくまでも推定値であることを理解していただきたいです。

少子化とは、合計特殊出生率が人口置換水準（将来的に人口維持を可能にする出生率水準）以下に低下し、子供数が減少することです。人口置換水準は合計特殊出生率=2.07とされています。これはもし1人の女性が2.07人産み続ければ、日本人口は増減のない安定

した状況であると保障する数字です。人口置換水準を下回った状態が続く場合、人口は減り、出生率が 2.07 を恒常的に上回った場合、人口は増え続けます。その数字で、人口が基本的な置換水準か、そうでないかが決まってきます。

○人口置換水準

日本の出生数と合計特殊出生率の推移

日本の場合、1974 年に人口置換水準の出生率を下回りました。以後 30 年間、趨勢的に低下を続け、2005 年に 1.26 という史上最低を記録しました。毎年の出生数も 200 万人に近かった第 2 次ベビーブームを境に大きく減少し、今ではほぼ 100 万人になっています。

●小子化の多様性

主要先進諸国の合計特殊出生率の推移

少子化は日本に限らず、ほとんどの先進諸国で起こっていますが、出生率の水準は多様です。これは 1960 年から 2000 年の主要先進諸国の合計特殊出生率の推移です。1970 年代から 30 年以上、ほとんどの先進国が人口置換水準を下回り続け、少子化状況にあります。例外的に、アメリカだけは 1990 年ごろからほぼ人口置換水準を維持しています。

そして、2005 年の時点で 2 分化している状況が見取れます。低いグループには、日本、イタリア、スペイン、ギリシャ、ドイツ、オーストリア、スイスなどが 1.4 以下の状況にあります。それに対し、スウェーデン、ノルウェー、アメリカ、イギリス、オーストラリア、フランス、ベネルクス 3 国（ベルギー、オランダ、ルクセンブルク）などが比較的高い出生率 1.6～2.1 を保っており、超少子化国と緩少子化国に色分けされつつあります。

アジア諸国の合計特殊出生率の推移

アジア NIES は日本よりも下回っており、超少子化グループに突入しています。「一人っ子政策」で有名な中国は、政府や国連の発表では 1.8 ですが、1.3 ぐらいに下がっているという説もあります。はっきり分からないのですが、まだアジアの中ではやや高めであると予想されます。

○少子化の人口学的要因

主要国の第 1 子平均出生年齢：1960～2004 年

少子化が起こる理由は社会的、経済的、技術的、法律的要因などさまざまなものがありますが、人口学的要因ははっきりしています。この 30 年間、少子化が進行している先進諸国やアジア NIES では、出産の（高年齢への）先送り、晩産化が起きています。日本では、第 1 子出生年齢が 25.8 歳から 28.6 歳になり、35 年間で 2.8 歳上昇しています。他国では、1970 年代から第 1 子出生年齢は 5 歳程度上昇しています。晩産化になると、出生

率が低下します。同時に晩産化の背後には、晩婚化・未婚化現象が起こっています。日本では、妻の平均初婚年齢が 24.2 歳から 28.0 歳になり、35 年間で 3.8 歳上昇しました。未婚率も大変上昇しています。

主要国の平均初婚年齢：1960～2004 年

晩婚化は日本だけでなく、先進国でも起こっています。先進国の平均初婚年齢は 22～24 歳から 28 歳へ上昇し、スウェーデンでは 30 歳を越えています。晩産化の背後で、晩婚化が起こっていることがはっきり分かります。

年齢別・男女別未婚率

日本の女性の場合は、35 年間で未婚率が大きく上がっています。かつては、25～29 歳の 8 割が既婚でしたが、2005 年では 4 割が既婚、6 割が未婚となっています。また、かつては未婚率 7～8% の 30 代前半は、30% を超えています。晩婚化が進み、子供を生む年齢も上がり始めているのです。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、およそ 20% が一生結婚しないと予測しています。比率の関係では男性のほうが多いので、25% を超える男性が生涯結婚しないという時代がくるといえることです。未婚化がやがて非婚化につながり、やがて非婚社会が来る可能性があります。

○少子化の多様性の人口学的要因

主要国の全出生に対する婚外子割合：1960～2005 年

未婚化、晩産化は先進国で共通しているのですが、緩少子化国では晩婚化が進んでいても、同棲、婚外子の割合が上がっています。これは主要国の 1 年間で生まれる子供の婚外子の割合です。1960 年ごろ、10% 程度であった婚外子は、北欧社会ではほぼ 60%、フランスやイギリスでは 50% に近づいています。また、かつて、超少子化国は同棲、婚外子の割合も低かったのですが、ドイツは婚外子率が 30% ぐらいに上がり、イタリアも 15% ぐらいまで上がっています。ヨーロッパでは、同棲し婚外子を産んで生活するというパターンが定着しつつあります。しかし、日本は今でも婚外子率は 2% 程度で、晩婚の人たちは純粋に独身状態です。それに対して、緩少子化国では、結婚していなくてもステディなパートナーがいることが、少子化の水準の差となって表れている可能性はあると思います。

年齢別出生率の年次比較

もう 1 つの大きな違いは、緩少子化国では 20 代で出産しなかった人が 30 代で出産し始めたことです。それに対し、日本では 20 代でも 30 代でも出産しないので、出生率が上がらない状況が起きています。これは年齢別出生率の年次比較ですが、1970 年は出生率が 2 を超えていました。2000 年は、20 代の出産が大きく下がっています。30 代も以前よりは上がっていますが、20 代で減った分を 30 代で取り戻していないのが、日本やアジア NIES

の特徴です。

日本の年齢別出生率の変化：1970－2002年

これは年齢を5歳ごとに大まかに見たものですが、明らかにそのような状況が見て取れます。

イタリアの年齢別出生率の変化：1976－2000年

同じく超少子化国であるイタリアでも、20代で大幅に下がるのですが、30代の上がり方が弱い。これが超少子化を招いている理由です。

スウェーデンの年齢別出生率の変化：1968－2002年

それに対してスウェーデンでは、20代で下がった分を30代で取り戻しています。人口学では、これをキャッチアップと言います。先進国の多くの方はアンケートで「子供は2人ほしい」と答えています。決して子供を持ちたくない、産みたくないのではなく、諸事情で先延ばすことによって出生率は下がったのです。しかし、ある時期になり、子供2人の目標にキャッチアップできた国は緩少子化国であり、できない国が超少子化国になっている状況です。

○少子化の社会経済的背景

少子化の社会経済的な理由はさまざまですが、いろいろな方の議論をまとめて、6つご紹介いたします。1つ目は、女性の社会進出（高学歴化と就業拡大）にともなう「仕事と家庭（家事・育児）の両立の難しさ」の増大です。1960年代以降、先進国での女性の社会進出や高学歴化、就業拡大によって、仕事と家庭（家事・育児）の両立が難しくなりました。それまで夫は仕事、妻は家庭という性別役割分業の下、社会全体として両立が可能でした。ところが、先進国全体で女性の社会進出が進む中で、家庭の役割分担がそのままなら女性にすべての負担がいきってしまいます。そうすると、負担を嫌い、女性は結婚を先延ばして子供を産まない、あるいは結婚しなくなったのだという仮説です。そのような時代の趨勢を見据えて、両立の難しさを解消していくことが政策課題になってきます。

2つ目は、子供の「消費財化」と子育て負担感の増大です。かつては、子供は家の宝であり、立身出世を期待して将来の面倒を見てもらう、あるいは稼業の労働力という理由で子供を持っていました。経済学的に子供は生産財、投資財、資本財でした。しかし、7～8割がサラリーマンとなると、継ぐべき家業もなく、子供が親の労働力になるわけでもなくなります。「なぜ、子供を持つか」というアンケートでは、「かわいいから」「家庭が明るくなるから」「子育てによって自分も成長できるから」という理由が圧倒的です。つまり、子供の消費財化が起こっているのです。かつてのように結婚して子供を持つことは社会的必然、人生の中で最重要だという考え方は弱まり、結婚や出産が人生の大きなウェイトから下げ

られ、晩婚化、未婚化、少産化を招いているということです。また、子供を持つ一方で、子育ての経済的負担、心理的負担が大変大きくなりました。あるいは核家族化し、子育てをする専業主婦も気苦労が多くて負担感も高くなっています。子供から得られる利益が減っているのに、負担だけが大きくなっていることが少子化を招いているという議論です。

3つ目は、近代的避妊手段の普及と中絶の合法化による「望まない妊娠・出産」の減少です。特にヨーロッパやアメリカでは、キリスト教で禁止していた中絶が1970年代に合法化され、ピルを中心とする近代的な避妊手段が普及したために望まない妊娠や出産が大幅に減り、全体の出生率を下げたという議論です。日本の場合、人工妊娠中絶は1940年代に合法化され、ピルの認可も1990年代でしたので、現在の少子化に直接関係ありませんが、人工妊娠中絶が早期に合法化となり、望まない妊娠出産が相対として少なかったところに、妊娠出産、結婚の先延ばしが起こり、大きな出生率低下となって表れたと言えます。

4つ目は、豊かな社会の到来による価値観の変化（個人主義化、子供中心社会の終焉）です。1960年以降、日本を含め先進諸国は豊かになり、若者の価値観も変わりました。1960年代までは、夫は仕事、妻は家庭という考えの中で、子育てが人生の大きな生きがいとなる子供中心社会でした。1970年代以降、ヨーロッパやアメリカでは、カップル中心、個人中心という考え方に変わり、同棲の増加、未婚化、晩婚化、晩産化、少子化を招いているという議論です。日本の場合、高度経済成長期以降に生まれ育った子供たちは、かつての世代に比べ、個人主義化し、自分中心、カップル中心の考え方に変わってきていると耳にします。

5つ目は、若者のパラサイト・シングル化です。卒業し就職をしても親と同居するために、結婚を遅らせているという議論です。国勢調査などでは、日本の20代、30代前半の未婚女性の親との同居率は8割近く、男性も6割です。これは以前から未婚女性は親元を離れないという傾向があったため、単純に原因かどうかは言えませんが、スウェーデン、アメリカ、フランスに比べて親との同居率が高いことは確かです。イタリア、スペインなどの超少子化国も同じようなパラサイト傾向があり、文化的なことがあるとすれば、今日の超少子化を招いていると言えます。

6つ目は、若者の失業・不安定就業の増大です。ヨーロッパの若者の失業率が高いことはよく知られています。日本でもバブル崩壊後の失われた10年に若者の失業率が上がり、フリーターやニートの数が増大し、結婚や出産の減少が少子化を招いているという議論は1990年代半ば以降に盛んになりました。ただ、これは1990年代後半以降の付加的要因であり、少子化全体を説明するものではありません。日本は、フランスやスウェーデンに比べて若者の失業率は低いため、これが少子化の原因と言にくい面もあります。

●超高齢・人口減少社会の諸問題

○人口減少社会の諸問題

長寿化と少子化の結果として訪れる、超高齢・人口減少社会はどのような問題を孕んでいるのかについて、「人口減少社会の問題」と「超高齢社会の問題」を分けて考えます。人口減少にはメリット、デメリットがあります。『ウェルカム・人口減少社会』のような楽観論の本がベストセラーとなり、悲観論である日本民族衰退論を真正面から書いたような本はありません。しかし、政治家や行政は悲観論というギャップがあります。確かに、総人口が減っていくことが問題かどうかは簡単に証明できないと思います。

人口減少のメリットとしては、人口が減ると、空間的、社会的ゆとりが生まれます。また、エネルギー資源、水・その他の資源、食料消費が大幅に減ります。そして、CO₂の排出削減など環境保存に大きな働きをします。

人口減少のデメリットとしては、日本の全企業が国内市場の縮小に合わせてスリム化し、競争が激しく淘汰されていくと同時に、投資機会が減少して経済が停滞します。また、日本社会・日本文化の継承者の減少が起こります。これは日本だけでなく、世界各地の多種多様な文化が人口減少によって受け継ぐ人がいなくなり消えていくことが考えられます。また、国際的影響力の縮小が起こります。長い間、日本は人口大国でした。しかし、1億2800万人が100年後には4000万人台に減少し、逆に多くの途上国が人口を増やします。人口だけで言えば、日本は中小国家に変わっていくのです。大きな人口と大きなGNPを持ち、高い技術を持った豊かな社会の人口規模が縮小してくれば、国際的な関係の中で日本への認識の変化が起こらざるを得ません。

○超高齢社会の諸問題

年齢3区分別人口の推移（中位推計による）

超高齢社会の諸問題ははっきりしています。年齢構造変化によるニーズ構造の変化、労働力、高齢者の扶養構造の変化、このような3つが高齢化によっておこります。

1つ目は年齢構造変化による人々のニーズ構造の変化です。15歳未満を年少人口、15～64歳を生産年齢人口、65歳以上を老年人口と3区分にすると、少子化によって年少人口は現在約1700万人ですが、50年間で約500万人に減ってしまいます。生産年齢人口は1995年あたりをピークに8700万人から減り始め、今後50年間で4600万人まで減ります。それに対して、今後50年間は高齢人口のみが2500万人から3800万人まで増加趨勢にあります。今後50年間は子供と働き手が減り、高齢者のみが増えるという年齢構造の変化が起きます。

年少人口の減少は、ベビーインダストリー、チャイルドインダストリー、児童関連の行政ニーズ、教育需要を低下させます。これは少子化である限り、とどまることはありません。青年期の人口減少、特に18歳人口は大学進学率に大きく影響します。希望者と大学定

員が一致し、希望者は100%進学でき、大学進学率の上昇が起きつつあります。そして、高校・大学を卒業した後、結婚や出産をして新世帯を形成する人口が減り、住宅・耐久消費財需要にマイナスの影響を及ぼしています。一方で、老年人口増加は、シルバーインダストリーの需要、高齢者関連の行政ニーズを強めます。医療では、高齢者医療、介護分野の需要が強くなってきます。直近では、生産年齢人口から団塊世代が大量退職します。短期的なことですが、団塊世代の退職金総額が大きいのでビジネスチャンスだと言われています。

○労働力への影響

労働力人口の見通し

2つ目は労働力への影響です。これは経済、社会をどのように支えるかということが1番大きな問題になります。生産年齢人口の減少により必然的に労働力人口は減っていきます。生産年齢人口が高齢化すると、労働力人口も高齢化します。つまり、若い労働力でなく、中高年の労働力の割合が増えていくのです。労働力の高齢化は労働生産性が低下し、数の減少により労働力調達コストが上がります。ほしいときに必要な人材が手に入らないということが起こります。

これは厚生労働省が社会保険のために推計した数字です。前回の推計では、50年間で労働力人口が6600万人から4470万人に減ってしまっています。今回の推計ではもっと下がり、非常に大きな労働力減少になるのです。それを補うために、厚生労働省では労働力率の引き上げを議論しているのですが、生産年齢人口の減少にはなかなか太刀打ちできません。これから大きな労働力減少が起きてくることは確実です。全般的な労働力不足はありますが、さらに厳しくなるのはサービス労働です。つまり、看護・介護や保育サービスの担い手、あるいは治安・安全保障のための人材確保が難しくなります。直近の話では、団塊世代の大量退職により、技術の伝承がしにくくなるという議論もあります。労働力全体が高齢化していく中で、年功序列・年功賃金体系が不適合になり、どのように変えていくかは各企業の取り組み次第です。

○高齢者扶養構造の変化

老年従属人口指数の推移：1950～2050

3つ目は高齢者扶養構造の変化です。日本では、2050年までに現役世代にとっての高齢者扶養負担が30%から76%へと、2.5倍に高まります。生産年齢人口を分母にして老年人口をどれだけの人數で支えればよいかというと、2000年までは100人で25人でした。2005年は100人で30人、2020年は100人で50人、2050年は100人で80人を支えるという勢いで高齢者扶養負担が上がっていきます。年金、医療、介護を含む高齢者の社会保障制度をどれだけ負担で維持していくのかということは日本で大問題になっています。

社会保障給付費の部門別推移

これは社会保障給付費の部門別推移です。年金、医療、福祉、その他の社会保障費全般給付費は1970年ごろから伸びています。年金は高齢者が増えることで、そのまま跳ね返って増え続けます。医療はその年に応じて、給付の削減、負担の増を繰り返しているのもあまり伸びないのですが、年金、介護についてはますます伸びていくことが予想されます。

高齢化による影響としては労働力が減っていきます。経済学では、労働力の減少が貯蓄率の低下、投資の減少による経済成長率の鈍化という議論につながります。多くの論者はよほどの技術革新が進まないと、日本のGDPは高齢化と人口減少によって小さくなっていくと言っていますが、人口も減るので短期で単純に豊かさが減ると言う人はいません。ただ、長期については分かりません。

○有権者 人口の高齢化による政治・社会意識の変化

青年・壮年・老年人口比の推移

これは青年・壮年・老年人口比の推移で、20歳以上の年齢構造を3つに分けて変化を見たものです。かつてのように若者が過半数の社会では活気やエネルギーがあり、騒乱が起きた時代でした。現在は壮年人口が中核となっているため、デモなども非常に少なく、社会的には年金問題など現実的な政策に関心がいきます。ところが、老年人口の割合が青年・壮年人口を追い越して50%に近づくと、高齢者の力が非常に強くなります。アメリカのような若い国でも全米退職者協会という大変強いロビー活動をしている団体があり、大きな政治力を発揮するのです。日本ではまだ強くないですが、これから起こり得ます。つまり、高齢者の社会サービス、社会給付を減らすという案は選挙を前にしては通りにくくなります。仮に、それらをスリム化して改革しようとするならば、社会を支えていく人が多い時代に対処しようとしておかないと制度改革は難しくなると思います。

○地域人口の変化

三大都市圏居住人口割合とDID人口割合の推移

日本社会は、明治から今日までに、農村社会から都市社会に大きく変わりました。人口密集地の人口比は15%から65%以上へ上昇し、都市部の人口比は80%以上という都市社会に変わったのです。都市化率65%は今後も上がると思われます。2000年の中京圏、阪神圏、東京圏を足した割合48.4%は5割を超すでしょう。東海道メガロポリスと呼ばれる関東から近畿間に静岡を入れると50%を超える人口が住んでいることとなります。とりわけ、東京圏の人口が25%を超えており、日本全体で東京圏に4人に1人が住み、東海道メガロポリスに2人に1人が住むという集中的な構造に変わってきました。さらに今は若者人口の多くが都会に住んでおり、地域全体としては都会のほうが自然増加率が高く人口流入が続いています。東京圏、三大都市圏の人口割合はますます増え、非三大都市圏の人口は今後30年間で縮小・高齢化します。

全国人口に占める地域ブロック人口の割合（2005－2035 年）

東京圏、三大都市圏の人口集中はなかなか止まらず、逆に過疎地の自治体は人口減少・高齢化によって、人的・財政的基盤がますます弱まってきます。国土交通省の調査では、今後、3000 ぐらいの小さな集落が消えていくとのこと。また三大都市圏、東京圏に住む高齢者がどんどん増えていきます。今後は大都市での高齢者サービスの提供が大きな問題となってきました。

○超高齢・人口減少社会への対応 社会経済的対応（結果への対応）

超高齢・人口減少社会への対応として、社会経済的対応（結果への対応）という人口変動結果に対する適応と、人口政策的対応（原因への対応）という人口動向そのものに影響を与えようとする対応の 2 つの政策に分かれます。

社会経済的対応（結果への対応）では、女性・高齢者の労働参加が必要であるということです。他の先進国に比べ、日本は女性就労率が低いと、女性の働きやすい職場環境をつくることは重要な課題です。高齢者については、先進国の中でも日本はアメリカと並び最も高齢者が働いている社会です。所得をとまなう活動だけでなく、ボランティアや社会活動に参加することで、社会全体の支え手になっていくことが望まれています。

また、労働力人口の減少を補うだけの生産性の向上があれば、GDP も維持でき、豊かさをさらに高めることにつながりますが、技術革新が起こりにくいサービス分野なので、労働力不足を補えるのかという問題があります。

また、地域人口減少問題の解決策として地方分権法ができ、財源、権限を地方に委ねる方向に進んでいます。地方分権によって地方の活力、創意工夫を増やすことが 1 つの流れになります。人口減少が避けられない中で、小規模自治体の再編が急速に進み、全国 3000 以上の自治体を 1000 程度に減らす、あるいは道州制を含めた大掛かりな再編がこれから起こるかもしれません。

社会支出の国際比較

社会保障制度改革について 1990 年代から進んでいる改革はスリム化です。制度の持続可能性を高めるために、超高齢化に対応するために給付削減、負担増加などが医療、年金、介護について進んでいます。日本の社会保障負担はヨーロッパ諸国に比べれば少ないです。スウェーデンのように稼いだお金の 6～7 割を国に提供し、基本的なサービスすべてを社会で面倒を見てもらうという選択肢もあれば、アメリカのように稼いだお金はなるべく懐に残し、自分でサービス労働を買い解決するという 2 タイプがあります。日本がどちらを選ぶのかは、政策選択、国民選択の問題だと思います。

○超高齢・人口減少社会への対応 人口政策的対応（原因への対応）

日本における外国人登録者数および総人口に占める割合（1950～2005）

人口減少そのものの対応として、ひとつに移民・外国人労働者受入政策があります。日本政府は、1989年の入管法改正での「高度技術や技能を持つ人材は受け入れるが、単純労働は受け入れない」というスタンスを堅持しています。しかし、2002年現在、不法就労者を含む外国人就労者76万人の76%は単純労働に従事しているという厚生労働省の推定があります。実態は大量の単純労働者が入って来て、高度技術や技能を持つ人材はあまり日本に来ないというジレンマがあります。

登録外国人数は1990年の100万人から200万人まで増えています。大不況時代にも増えており、明らかに日本経済が外国人を求めていると言わざるを得ない状況です。経済が活気を呈すると、今の政府の外国人労働に対するスタンスの下でも増えていく可能性があります。

主要先進諸国における外国人人口と総人口に占める割合（1990年と1999年）

現在の日本は、ヨーロッパや他の先進国に比べ、外国人人口が占める割合が大変低いという特徴があります。

先進諸国・地域における、移民受入に関するシナリオ別、年平均の補充移民の規模（2000～2050年）

補充移民とは、総人口や生産年齢人口の減少を補うだけの移民を計算したものです。一定の出生率、死亡率の仮定の下で減少していく人口を補うのに、どれだけの移民を入れれば良いのでしょうか。総人口の減少を補うためには、1年間に30万人、生産年齢人口の減少を補うためには1年間に60万人が必要です。このような規模の外国人、移民の受け入れは今の日本では考えられませんが、これからの超高齢・人口減少、生産年齢人口減少社会の中では、外国人を積極的に秩序立って受け入れる政策へ転換せざるを得ないと思います。

●少子化への政策的対応

各国政府の出生率に対する認識と政策スタンス（国連の調査による）

短期的には女性や高齢者、外国人労働で経済的需要に対処できる部分もありますが、長期的に経済、社会、文化、国際的關係を考えた場合、少子化問題を解決しない限り、日本の没落は避けられません。少子化への政策的対応は大変重要になってきています。

これは国連人口部が各国政府へ行なった自国の出生率に対するアンケートです。1996年に「自分の国の出生率に満足できるか」と聞くと、当時は出生率の低いイタリア、スペインでも「満足できる」と回答し、政策的に不介入というスタンスでした。2003年にも同じことを聞くと、政策的には同じく不介入でしたが「出生率が低すぎる」と答えを変えてい

ます。しかし、2003年には多くの国が出生率を引き上げる政策努力をしていると答えており、日本も政策不介入のスタンスから、引き上げる努力をする政策に変わっています。

○日本の家族政策

日本における少子化に関連した政府対応の推移

日本はこの20年間で政策を大きく変えました。1980年代までは専業主婦型家族を重視し、離別やシングルマザーの家庭に対して限定的支援をする程度の家族政策でした。ところが、1990年の「1.57ショック」を契機に、女性の就業（意欲）増大に則し「仕事と子育ての両立支援」（育児休業制度と保育サービスの充実）などに力点が置かれました。しかし、それでも出生率は下がり続けました。

2000年代に入ると、今までの両立支援に加え、児童手当の拡充という子育ての経済支援を強めています。2003年には「少子化社会対策基本法」「次世代育成支援対策推進法」という大きな法律が成立しました。出生率低下に歯止めを掛けるという文言により、日本は出生政策に転換したと言われます。全自治体、また301人以上の全企業に網をかけ、子育て支援に対する計画づくりをし、自主努力を期待することなどが決まっています。

○国際比較からみた日本の家族政策

女性（30－34歳）の労働力率と出生率の関係：2000年

国際比較からみた日本の家族政策（少子化対策）はどの程度なのでしょう。両立支援により、女性の労働力率も出生率も高い社会を目指していたのですが、日本は南欧諸国と並んでどちらも低いグループになっています。フランス、北欧、アメリカは両方とも高いです。日本も法律の制定などで努力はしていますが、成果が上がりません。例えば、育児休業制度の利用者が少ないです。第1子出産時点で女性の7割が仕事を辞め、制度をつくっても利用しにくいことが問題となっています。また、都市部では保育所待機児童が多く、保育サービスが行き渡っていないという問題も指摘されています。

日本は南欧諸国とともに、子育ての経済支援（扶養控除、児童手当）の水準も低いと言われています。フランスでは、子供2人に対する生涯の援助は日本の3.4倍もあり、経済支援の強い国です。日本は他の国に比べても、経済支援そのものも弱いことが分かります。

OECD諸国の家族政策に対する財政支出の規模（対GDP比）：2001年

日本は南欧諸国とともに、子供・家族に対する全体の財政支出が先進国中で最も低い国です。内閣府「少子化社会白書」では、家族政策に対する全体の財政支出が対GDP比で日本は0.6%ですが、多くの国が4倍の2.5%のお金を使っています。日本の場合、法律や掛け声はあっても、それに伴う支出が十分でなかったと評価できます。

また、社会保障給付の中では、日本や南欧諸国は高齢者のための給付割合が高く、子供や家族への給付割合が低いのです。対照的に北欧諸国やフランスは高齢者給付が低く、子

供や家族への給付割合が高いのです。

「自分の国を子供を育てやすい国だと思うか？」

最近の内閣府調査で、20歳以上50歳未満の男女に「自分の国を子供を育てやすい国だと思うか？」と質問をしました。スウェーデンは10割近くが「そう思う」と答えています。フランスも7割です。しかし、日本は5割程度です。残念ながら、日本は結婚、子育て、家族をつくる世代が自分の国に対して不満を抱いていることが分かります。

●まとめ 超少子化の克服を求めて

アジア NIES を含め先進国全体では、男女平等（共同参画）、教育機会均等などが国際社会でも言われており、女性の社会進出傾向は変わりません。

女性の社会進出傾向を踏まえて、仕事と家庭（家事・育児）の両立を容易にする社会の構築をはかっていくことが重要です。雇用、労働環境の抜本的な改善（労働時間の短縮、労働時間の柔軟性の拡大など）が求められます。その上で「仕事と家庭の両立」支援策の強化（育児休業制度の実効性の向上、都会における保育ニーズ充足など）が必要だと思います。

保育問題については、各国が多様な対応をしています。スウェーデンでは、コミューンが100%保育ニーズに対応すると法律で義務づけられています。フランスでは、施設は少なくとも、その受け入れ人数の4~5倍の子どもが（認定）保育ママに預けられています。オランダでは、パートとフルタイムの時間賃金を一緒にし、2人で1.5人分働くという仕組みをつくっています。アメリカでは政策は乏しいが、企業が提供する保育サービスや、民間の保育サービス機関がサービスを提供しています。イタリアでは最近出生率が上がりつつあります。EUが東ヨーロッパ諸国統を合後、東からの労働力移動が自由になり、ルーマニアからのドメスティックワーカーがイタリアの保育ニーズを満たし、出生率が上がりつつあると言われています。日本も日本社会に適合するような対応策を見つけていかなければならないと思います。

また、高学歴化傾向を踏まえて、教育費を含めた「子育て経済支援」の強化（児童手当・奨学金の拡充・教育年限の短縮など）も重要です。日本は、国立大学でも50万円程度の学費がかかり、都市部に集中しているため住宅コストなど教育費を含め子育てコストが非常に高いのです。これには児童手当や奨学金拡充が1番考えられる案ですが、社会の仕組み全体を踏まえて問題に取り組むことが必要です。そして、少子化問題の重要性に鑑み、政策強化のための財源拡充（消費税の引き上げ、企業社会の協力）が必要です。日本の場合、少子化問題は国家運営のためにも重要であり、政策強化のための財源拡充をしていく必要があります。財源がなければ有効な政策が打ち出しにくいいため、そのような努力が求められます。

先日、内閣府で、日本、フランス、イタリア、スウェーデンの行政官による少子化対策会議で司会をしたのですが、スウェーデン代表者が、子育て支援は「未来への投資」と何度も強調していました。スウェーデンは子育てに対し強力な政策を実行しています。日本も財政が逼迫していますが、財源を拡充することによって少子化問題を解決できればと願っています。